

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 太田 謙二

TEL 03-3758-0181

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,773	17.3	△414	—	△681	—	△702	—
24年3月期第2四半期	4,921	△10.5	△854	—	△1,223	—	△1,380	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △592百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,358百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△45.84	—
24年3月期第2四半期	△90.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	13,407	9,302	69.4
24年3月期	14,159	9,895	69.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,302百万円 24年3月期 9,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	5.0	△680	—	△690	—	△740	—	△48.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	15,525,000 株	24年3月期	15,525,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	202,458 株	24年3月期	202,458 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	15,322,542 株	24年3月期2Q	15,322,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
	(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
	(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	4
4.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
	(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月～平成24年9月)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありますが、欧州債務危機の影響や、円の独歩高、新興国経済の景気拡大テンポの鈍化等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、2008年の金融危機以降明らかな回復が見られない市場規模、低価格競争、円高等により非常に厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、販売面においては、回復基調にある北米市場及びアジア市場を中心に拡販活動を行い、不透明な状況にある欧州市場においては、市場動向調査や与信管理の強化等、慎重に販売活動を行いました。

生産面においては、原材料の海外調達比率を高めることにより、原価の低減を進めてまいりました。

開発面においては、技術開発部門の一元化に伴うコストの削減に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は57億73百万円と前第2四半期連結累計期間の49億21百万円に比べて8億52百万円の増収となりました。これは主として、回復しつつある北米市場での販売増加によるものであります。

営業損益は4億14百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は8億54百万円の損失)となりました。これは主として、売上高の増加及び人件費等固定費の削減によるものであります。

経常損益は6億81百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は12億23百万円の損失)となりました。これは主として、為替差損3億16百万円によるものであります。

当第2四半期連結純損益は7億2百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は13億80百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(複写機事業)

複写機事業につきまして、当社の主たる販売地域である北米地域においては、市場は回復傾向にあり、カラー機及びモノクロ機が当初計画を上回り、販売は好調に推移いたしました。欧州地域においては、地域経済が不安定なことにより、設備投資の先送りや買い控えの影響を受け、販売は低調に推移いたしました。アジア地域においては、新興国の景気拡大テンポの鈍化による影響を想定しておりましたが、モノクロ機を中心とした需要は想定していたほど落ち込まず、販売は堅調に推移いたしました。国内市場においては、モノクロ機を中心に当初計画どおり推移いたしました。

複写機事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響や市場における競合他社との価格競争等ありましたが、前第2四半期連結累計期間に比べて8億70百万円増収の57億18百万円(前第2四半期連結累計期間は48億48百万円)となり、営業利益は人件費を主とした固定費の削減により4億8百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は8億42百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業のマイクロモーター事業につきましては、船外機用アクチュエーター、自動車シート用モーター、鉄道車両用空調機用モーター等を中心に販売活動を行いました。

その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、54百万円(前第2四半期連結累計期間は72百万円)となりましたが、従来より高付加価値モーターの販売割合が高まったことにより、営業利益は6百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は11百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、134億7百万円となり、前連結会計年度末の141億59百万円に比して7億51百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、101億99百万円となり、前連結会計年度末の109億28百万円に比して7億28百万円減少いたしました。これは主として、原材料及び貯蔵品が71百万円増加したのに対して、現金及び預金が3億5百万円、受取手形及び売掛金が1億23百万円、有価証券が2億99百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、13億13百万円となり、前連結会計年度末の13億10百万円に比して3百万円増加いたしました。

無形固定資産につきましては、4億33百万円となり、前連結会計年度末の4億79百万円に比して46百万円減少いたしました。

投資その他の資産につきましては、14億61百万円となり、前連結会計年度末の14億40百万円に比して20百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、41億4百万円となり、前連結会計年度末の42億63百万円に比して1億59百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、32億13百万円となり、前連結会計年度末の33億60百万円に比して1億46百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億22百万円増加したのに対して、その他流動負債が3億46百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、8億91百万円となり、前連結会計年度末の9億3百万円に比して12百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、93億2百万円となり、前連結会計年度末の98億95百万円に比して5億73百万円減少いたしました。これは主として、四半期純損失7億2百万円を計上したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に対して、4億60百万円減少の29億72百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は4億97百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は6億86百万円の減少)となりました。これは主として、減価償却費が1億50百万円、売上債権の増減額が1億26百万円、仕入債務の増減額が2億26百万円に対して、税金等調整前四半期純損失が6億81百万円、特別退職金の支払額が2億58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は2億8百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は2億9百万円の増加)となりました。これは主として、有価証券の売却による収入3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は36百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は0百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出36百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結業績予想について修正いたしました。内容につきましては、平成24年11月13日発表の「業績予想の修正及び営業外収益・費用の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

通期業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間以降の受注や為替動向など、先行き不透明な要素が多いことから、現段階におきましては平成24年5月18日公表の予想数値を据え置いております。今後、修正が必要と判断された場合には、速やかに公表することといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度まで3期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失4億14百万円及び四半期純損失7億2百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

① 収益構造の改善、② 生産構造改革、③ 技術開発部門の一元化、④ 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、⑤ 新規事業の開拓、⑥ 固定資産の有効活用、⑦ 資金繰りについて

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,193	2,972,685
受取手形及び売掛金	2,321,084	2,197,271
有価証券	1,185,586	885,887
商品及び製品	2,169,752	2,089,790
仕掛品	223,346	196,745
原材料及び貯蔵品	1,451,793	1,523,438
その他	390,339	443,907
貸倒引当金	△91,564	△110,183
流動資産合計	10,928,532	10,199,543
固定資産		
有形固定資産	1,310,020	1,313,408
無形固定資産		
のれん	91,008	63,961
その他	388,786	369,523
無形固定資産合計	479,795	433,484
投資その他の資産		
投資有価証券	665,713	706,380
その他	801,252	781,069
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,440,667	1,461,150
固定資産合計	3,230,482	3,208,043
資産合計	14,159,015	13,407,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,963,538	2,186,343
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	61,924	57,931
賞与引当金	79,896	60,997
その他	1,182,814	836,033
流動負債合計	3,360,172	3,213,305
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	252,000
退職給付引当金	266,356	271,330
役員退職慰労引当金	146,215	146,215
その他	202,974	221,814
固定負債合計	903,546	891,360
負債合計	4,263,718	4,104,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	2,246,681
利益剰余金	2,750,751	4,561,083
自己株式	△113,401	△113,401
株主資本合計	12,048,600	11,346,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123,883	△111,490
為替換算調整勘定	△2,029,420	△1,931,703
その他の包括利益累計額合計	△2,153,303	△2,043,193
純資産合計	9,895,296	9,302,920
負債純資産合計	14,159,015	13,407,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,921,377	5,773,538
売上原価	3,976,637	4,490,950
売上総利益	944,740	1,282,587
販売費及び一般管理費	1,798,759	1,697,552
営業損失(△)	△854,018	△414,964
営業外収益		
受取利息	17,535	9,173
受取配当金	1,878	1,636
持分法による投資利益	8,722	25,462
不動産賃貸収入	12,929	20,695
雑収入	4,925	8,201
営業外収益合計	45,991	65,169
営業外費用		
支払利息	12,294	4,502
不動産賃貸費用	11,946	10,428
為替差損	390,135	316,766
雑損失	978	106
営業外費用合計	415,356	331,803
経常損失(△)	△1,223,384	△681,599
特別利益		
固定資産売却益	544	154
特別利益合計	544	154
特別損失		
減損損失	111,400	—
特別損失合計	111,400	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,334,240	△681,444
法人税、住民税及び事業税	40,492	30,056
法人税等調整額	5,657	△9,014
法人税等合計	46,150	21,041
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,380,390	△702,486
四半期純損失(△)	△1,380,390	△702,486

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,380,390	△702,486
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△11,436	12,392
為替換算調整勘定	33,550	97,717
その他の包括利益合計	22,114	110,110
四半期包括利益	△1,358,276	△592,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,358,276	△592,375
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,334,240	△681,444
減価償却費	281,418	150,078
減損損失	111,400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,866	20,968
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,361	△18,899
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,979	4,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,455	—
受取利息及び受取配当金	△19,414	△10,810
支払利息	12,294	4,502
持分法による投資損益(△は益)	△8,722	△25,462
為替差損益(△は益)	△129,632	22,311
固定資産除売却損益(△は益)	△544	△154
売上債権の増減額(△は増加)	442,094	126,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△408,093	59,491
仕入債務の増減額(△は減少)	282,880	226,304
その他	141,541	△94,708
小計	△652,223	△216,722
利息及び配当金の受取額	26,516	8,807
利息の支払額	△12,294	△4,666
法人税等の還付額	—	169
法人税等の支払額	△48,070	△26,806
特別退職金の支払額	—	△258,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△686,071	△497,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	530,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△123,100	△85,571
有形固定資産の売却による収入	3,544	282
無形固定資産の取得による支出	△206,580	△3,239
投資有価証券の取得による支出	—	△1,614
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	2,199	△3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,063	208,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△36,000
配当金の支払額	△121	△60
その他	△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△36,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,699	19,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455,508	△305,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,771	3,278,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,433,263	2,972,685

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度まで3期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失4億14百万円及び四半期純損失7億2百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく構造改革に取り組んでおり、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- (2) 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3. 技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を実施しており、新製品の開発力向上とタイムリーな市場投入を更に強化してまいります。また、この一元化による開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底も実施してまいります。

4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施しております。また、事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで人員体制の機動的な対応に向け、早期退職支援制度を導入いたしました。今後も必要に応じて、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集し検討を行っております。

6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7. 資金繰りについて

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上にあり、当第2四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や円の高止まりによる為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

- 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。
 - ① 減少した準備金の額

資本準備金	2,512,818千円
利益準備金	312,000千円
 - ② 増加した剰余金の額

その他資本剰余金	2,512,818千円
繰越利益剰余金	312,000千円
- 2 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金、建物圧縮記帳積立金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。
 - ① 減少した剰余金の額

その他資本剰余金	2,512,818千円
建物圧縮記帳積立金	25,004千円
別途積立金	1,450,000千円
 - ② 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金	3,987,823千円
---------	-------------

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。